Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-11

国際化と都市政策が生みだした神戸市長田区への外国人集積 : グローバリゼーションが引き起こすマイノリティの周辺化

金, 宣吉

(Citation)
海港都市研究,9:27-41

(Issue Date)
2014-03

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81005490

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81005490

KOBE UNIVERSITY

国際化と都市政策が生みだした神戸市長田区への外国人集積

――グローバリゼーションが引き起こすマイノリティの周辺化――

金　宣吉
（Kim Songil）

はじめに

神戸市長田区は、神戸市のなかで人口に占める外国人登録者の割合がもっとも高い区である。

長田区およびその周辺地域（以下　長田地域）は、日本が近代化、国際化していくなかで、労働者集約型の国際市場製品（茶、マッチ、ケミカルシューズ）製造に従事する労働者の就労地、居住地として明治時代から移住労働者の集積が進んだ。これら移住労働者の一員として、朝鮮半島、国内他地域から在日コリアンが移り住む。1980 年代に入るとベトナム難民を起源とする在日ベトナム人もケミカルシューズへの就労を中心に移住し集積が進んだ。結果、長田地域は全国でも有数の在日外国人多住地域となっている。

都市周辺へ在日外国人が集積する要因は、就労機会と移住労働者が住める住宅の供給体制と深くかかわっている。労働集約型の輸出工業製品の製造を担う低賃金労働者として在日外国人が組み込まれていく構造とそれを支える都市政策の理解は、現在起きている中部・東海地方の自動車製造、電気・電子製品製造業への日系ブラジル人らの就労、当該地域郊外の巨大公営住宅への集住とも重なる今日的課題でもある。

長田地域において在日外国人が、どのように位置づけられ、処遇されてきたかを知ることは、現在のグローバリゼーションによって規模や距離の点でより大量により広範に移住が進む在日外国人のことを理解する基盤にもなるだろう。なかでも長期にわたる外国人集住の歴史を持つ長田地域において発生する就労、教育、福祉といった課題は、現在他地域で生起している在日外国人の生活課題の先例となるものが多い。日本が輸出する国際市場製品の製造に従事する外国人労働者の就労地、居住地として都市周辺に集積させた結果、生みだされた社会的矛盾について在日外国人と日本の近代化・国際化の関係を労働市場や社会構造においてマイノリティを利用、排除してきた人権の視点から正確に捉えなおし、本質的な課題を把握することが本稿のねらいである。

神戸開港と労働者の集積

1868 年、日米修好通商条規により、神戸港が開港される。神戸運上所（1873 年、「神戸税関」と改称）の開所、兵庫県の設置、居留地土地工事の完成、生田川付替工事の着手、神戸・大阪間鉄道開通（1874）を経て、神戸は、世界に開く港湾都市として発足した［太田 2001：238］。

外国人居留地の設置、通商関係機関の設置といった国際港としての整備は、一介の漁村であった神戸を一変させる。

開港時数万人しかいなかった神戸の人口は、外国人商館を中心とする「エリート」層の増大だけでなく港湾労働の担い手となる「下層」労働者流入も生みだし人口は急増する。

資本主義の伸長にともない農村地帯では多数の貧困者が作られていく。彼ら地方の窮民は、仕事を求め開港した神戸にも押し寄せたが、兵庫県は、在郷の者のみだりに開港地に移転することと本業を怠り日雇い稼ぎすることを禁じるなど厳しい態度で臨んだ。貧院をもうけて収容 (1868 年・明治元年) するとともに、内外人民雑居区域（生田川・宇治川の間）への立入を禁止、域外への追放措置（1870 年）などを実施した。

しかし実効は得られず、彼らの収容施設として人足屯所という「たこ部屋[1]」的施設を設け労働管理体制を進めたが、移住労働者に重労働を課し収奪する人足屯所事業は瓦解し、神戸に職を求め流入する人の流れは公的管理ではない形で進んでいく［落合 1975：158］。

中心市街地となる北野、花熊、宇治野 3 村には、1871 年時点で村民の 3 倍以上の移住者が見られ［布川 1993:17］、港湾都市の発展に伴う労働者の集積が現れた。その流れは、神戸の大都市化に伴いさらに拡大、農村から移動した沖仲士[2]労働者など「日稼人足」の大量流入をうけとめる劣悪な木賃宿[3]、長屋の出現により都市スラムが中心市街地に出現する。

外国への顔というべき神戸の中心市街地にあったスラムは、衛生面、風紀面、治安面から移転すべき対象となる。兵庫県は、中心市街地での長屋裏屋建築規制 (1886 年) を行い、1888 年には「宿屋取締規則」を定め新たに木賃宿の営業区域を制限し、窮民の居住区域を指定した。この規則では長屋は橘通・川崎町・葺合に限られ、木賃宿は北長狭通 1 丁目・古湊通 1 丁目から 4 丁目・今出在家町・新川に指定された。このような窮民の居住区指定は、

1　労働者を身体的に拘束して住まわせ過酷な労働を強いた労働者集積所の俗称。
2　港湾で船舶荷物の積み下ろし作業を行う肉体労働者の俗称。
3　安価で粗末な宿泊施設や安宿の総称。

東京・大阪他の大都市でも行われた。この居住区が時を経て、固定化するにつれて、明治期に大都市のスラムを形成していく。

1890 年、日本最初の恐慌時には「貧民の困難、最早傍観すべからざる状態」となり、彼らの窮乏は社会問題となった。川崎造船所創業者川崎正蔵は、神戸市の調査に基づき、葺合区 646 人、神戸区 2,070 人、湊東区 4,118 人、湊西区 2,166 人、計 1 万人に対し米を 1 升づつ送っている。

この時の神戸市調査では、北長狭通・相生町・橘通・東川崎町・荒田町・和田崎町にまだ 1 万 3 千人の窮民の存在をあげているが、この調査結果と指定居住区は一致していた［落合 1975：238］。

この時期での熟練を要しない仕事は、マッチ・石鹸・茶焙などの業種であった。特にマッチは工場が葺合・松原・湊・東川崎・大開・荒田・橘・水木・宇治野・三川口・須佐野・下山手七丁目と従事者の居住区域にあった。マッチの小函や木地工場も永沢・三川口・東西柳原・大開・湊・水木の各町にあって「下層」労働層は、家族ぐるみで工場へ吸収された。彼（女）らは、景気の変動によって一方的に解雇や賃下げされる不安定な状態であった。

その後、ペスト流行を理由とした「貧民窟」焼き払い（1890 年）、木賃宿の営業規制と営業地指定（1899 年）による新生田川、新湊川へのスラム住民の移住という権力による移転政策によって神戸のスラムは、被差別地域へ集積させられていく。

神戸の「下層社会」史の研究者である布川は、『神戸における都市「下層社会」の形成と構造』において、神戸の中心市街地からのこうした労働者層の追い出しには、マッチ輸出に深く関係した外国人追い出しも企図したナショナリズムな背景とともに中心市街地の商業価値の増進、大都市化によって急速に資本を蓄積した資本家の意向があったと見ている。

都市スラムの醜穢状況を見せたくないという欧米社会への体面ということだけでなく、茶輸出に参与していた外国人資本排除、単純労働部門での外国人荷役元請業者の排斥、「清国人」低賃金労働者の排斥のため、外国人に自由な経営が認められた中心市街地から周辺部に「下層」労働者の居住地域が移動させられたと推論するとともに中心市街地の商業価値の増進は、資本家の要望にそった政策であったとも見ている［布川 1993：116, 70］。

被差別地域への「下層」労働者集積

神戸は、六甲山が海岸部に迫り、高低差の激しい地形を川が流れている。水害が最大の

自然脅威であった神戸の街にとって、中心市街地域の拡大には、中心部の東を流れる生田川、西を流れる湊川の付け替えが必須であった。中心市街地域を水害から守り防ぐ方法としての生田川の付け替えが、1871 年 3 月に始まり、同年 6 月に竣工する［太田 2001：242］。生田川は新生田川と名称を変え、付け替え地は、中心市街地から食肉屠場の移設（1884 年）によって人為的に作られた葺合村（現中央区東部）の被差別部落地域を流れる地域に決められた。

湊川の大水害（1896 年）の翌年 1897 年、湊川の付け替えも始まり、会下山トンネル（幅 4.5 m、高さ 5 m）の難工事を経て、1901 年 7 月新湊川が完成する。湊川は林田村（現長田区）にあった被差別部落の上方を流れる苅藻川に合流させ、新湊川という名称に変わる。

この二つの川の下流域に「下層」労働者の集積が政策として実施されていく。

住宅政策においては、外国人居留地制度廃止の前年、1898 年、兵庫県は宿屋営業取締規則を改正、木賃宿区域が「葺合村俗称二百軒長屋及近接の地」、「林田村の内長田村字糸木」に限定して指定される［布川 1993：69］。中心市街地スラムの解体を目的として成立した制度によって、東では通称「新川スラム」が肥大化、西では長田地域に「下層」労働者の集積が加速する。1896 年から 1912 年までの神戸市全体の人口増加が 18 万 2,625 人から 43 万 1,378 人と 2.36 倍に対し、林田村が改編された林田区[4]では 9,415 人が 3 万 9,261 人と 4.17 倍と急増する（太田 2011）。林田区においては、都市政策の結果として「下層」労働者層の急速な集積が進んだことを表している。

この人口急増は、長田の被差別部落においても人口の急膨張をうみ、1868 年戸数 85 戸、388 名だった人口が 1888 年には 2,208 人へと急増する[5]。結果、従来農業者の多かった被差別部落が典型的な都市部落へ変貌していく。その膨張を生んだ移住者のすべてが他地域の被差別部落出身者であるとは考えられず、林田村の被差別部落民の多くは、都市政策によって肥大化したスラムに吸収された被差別部落出身外者が被差別部落民化したと考えるのが妥当だろう。被差別部落地域の住民が、「下層」労働の担い手にならざるを得なかったことは、1923 時点で「現在 3,460 余名中文字ヲ解ザル者 1,520 余名」［布川 1993：181］と教育水準の低さからも明らかである。

被差別部落も含め長田地域の「下層」労働層人口の急増を当初吸収したのは、神戸開港当初より主要輸出品目であった製茶の製造工場であった。しかし 1897 年のアメリカの粗

4　1896 年林田村・湊村・池田村を神戸市に編入し、神戸・湊東・湊西・葺合・湊・林田の 6 区となる。
5　『解放新聞』910 号記事より、解放新聞社。

製茶輸入禁止条例改正を契機に品質の劣る神戸の製茶工場は急速に没落し大正期にはその傾向はより顕著となり、茶製造・輸出は静岡県の清水港に移る。

神戸開港初期の主要輸出品目であった茶は、粗製乱造もあって衰退していき、その経営者がかわりに輸出品目として海外需要があったマッチづくりを始める。当時マッチは神戸の主力輸出商品として日本全国の 9 割（1894 年）のシェアを占めていた［太田 2001：209］。

「下層」労働者世帯では家族の多就労が一般であり、労働集約型のマッチ製造では従事者 4 万 6 千人の内 58%が 14 才未満の未就学児童で就労者の 71.4%が女性（1902 年）と女性、子どもの就労も多く［藤岡 1983：144］、また家庭内内職の仕事も多いことから長田地域に安価な労働力を求める経営者との相乗効果でマッチ製造が増大する。

こうしてそれ以前からの製茶、港湾労働とともに港湾都市神戸での現代におけるいわゆる 3 K労働の担い手としてマイノリティの街の住民が動員されていく構造が確立していった。

このような「下層」労働者層は、景気の動向を受けやすく第 1 次世界大戦終結により好景気が終わった 1920 年 4 月から 6 月までの 3 ヶ月の離職者 1 万 3 千人の内 8 割が帰農（県社会課調査）した［布川 1993：234-235］。これは現在のリーマンショック後に解雇や帰国を余儀なくされた日系南米人労働者の姿を彷彿とさせる。

このような状況の下、1912 年時点でわずか 30 名でしかなかった神戸市在住朝鮮人は、1930 年には 13,000 名をこえ[6]、神戸における「下層」労働者の集積の影響が朝鮮半島まで及んでいく。神戸港の発展に伴い湾岸部で発達した川崎造船や神戸製鋼など造船、機械、製鉄といった重工業工場、当時国内最大であった鐘紡紡績工場などには大量の労働者が必要であった。

1914 年には、川崎造船所が募集により朝鮮人労務者募集を開始している。1941 年の川崎造船労務者募集に応募した在日コリアン 1 世 T の息子は、「(T は) あまりにも危険な労働であったため、ここで働いていたら死ぬと思い川崎造船から逃げ、鉄工所の職員になった」「(川崎造船から逃げたことで) 警察につかまったが、鉄工所の社長がよく働くということで身元引受してくれ日本での生活がつづけられた」という話をしている[7]。

1916 年には、神戸製鋼所でも朝鮮人労働者募集を開始、使用している。

6　兵庫朝鮮関係研究会 1993『在日朝鮮人 90 年の軌跡――続・兵庫と朝鮮人――』神戸学生青年センター，p. 250（年表）、p. 242（表）より。

7　2012 年の著者との会話より。

しかしこれら朝鮮への労働力募集は、本質として朝鮮人の就労希望にそったものではなく、あくまで日本の労働力不足分野の補給のため実施された。疲弊した朝鮮農村と比べて就労機会の多い地を求めて移住した朝鮮人はそのため労働市場で十分吸収されない状況となっていく。

1932 年 8 月 19 日、20 日の 2 日間にわたりおこなった男子の失業者登録数は神戸市全市で 5,826 名で、林田区 (2,090 名)、葺合区 (1,285 名) の大部分は朝鮮人とされている [兵庫朝鮮関係研究会 1993：272]。

日本人でも「下層」労働者層のスラム状況はひどい有様であり、より差別を受けていた朝鮮人の住宅は、鉄道高架下、新湊川の河川敷、河口部には河底に長い柱を出し半分床が宙に浮いた形で作ったバラックなどとより悲惨な住宅状況であった。それらの住宅でさえ不法占拠とされ、立ち退きを迫られる姿が幾度も記されている[8]。

朝鮮の農村部から移住した労働者層は教育レベルも低く、日本語習得のみならずハングルでさえ理解できない非識字者も多かった。1922 年には、朝鮮人労働者が働きながら学べるように現長田区の御蔵小学校と現中央区の八雲小学校に朝鮮人夜学校も開設されている［兵庫朝鮮関係研究会 1993：254］。

また「長田」地域では、奄美群島からの移住も進む。戦前から沖縄―奄美―大分―神戸を結ぶ航路があったことと、奄美出身者の製鋼所現場への就労ルートが確立されていたこと、また奄美地域の飢饉もあり、奄美から神戸への移住が進んだ。「下層」労働の担い手としての奄美出身者の住宅は、葺合区と林田区であった。葺合区には沖永良部出身者が、林田区には徳之島出身者が集住する。

長田の真陽地区、真野地区には徳之島出身住民が集住した長屋があり、地元では「徳之島部落」と呼ばれていた。1950 年代の長屋の状況を現在、長田区で肉屋を経営している徳之島からの移住家庭 2 世の M さんは、「(M さんの父親所有) 2 階建て (4 部屋) の長屋に 20 人くらいの徳之島出身者が住んでました。2 交代の職場の人も多く、一つの布団を交代で使ってました。」「肉を届けにいったら長田の上 (北) の方は、お高くとまってい

8 「神戸市菅原通鉄道高架下に住む 155 世帯 354 名の朝鮮人が立退きの強制処分さる。」(『又新』1930)、「神戸市須磨区西代で集住する朝鮮人 50 世帯 300 名が家主から立退き命令を受け、代表が兵庫県社会課」(『朝鮮日報』1933)、「神戸市林田区西代通居住の朝鮮人 28 戸 146 名が立退問題で抗争」(『特高外事月報』1934)。同年 12 月 1 日、「神戸市林田区重池町居住朝鮮人 33 戸 155 名に対し町民が 6 月頃より立退き陳情したため、市が立退き通告。6 日に居住者 3 名は市社会課に現状維持を嘆願。翌年 3 月市が金一封を支給することで円満解決」(『神戸新聞』1934) (兵庫朝鮮関係研究会 1993『在日朝鮮人 90 年の軌跡――続・兵庫と朝鮮人――』神戸学生青年センター)。

て私らのとこと違って上品でした」と奄美出身者の多い長田南部地域の状況を語っている[9]。

長田のケミカルシューズ発展と外国人集住

1917年から1921年まで年2,000万円以上の輸出額を超えたマッチ製造も東南アジアマッチの台頭やスウェーデン資本との国際競争に敗れ昭和期に入ると急速に衰退する［太田2001：320］。

しかし、マッチ生産において蓄積された硫黄加工技術の活用もあり、1910年、神戸ダンロップ護膜（極東）株式会社が神戸脇浜に設立される。こうしてマッチとかわり、神戸ではゴム関連事業が発展する。マッチ産業の衰退に伴い、マッチ工場経営者の多くも、ゴム工場経営に転身する。またそれまで皮革を原料としていた三ツ星ベルトが動力用ゴムベルトを開発、バンドー化学とともにゴムベルト産業を発展させ、現在まで引き継がれている。

マッチ、ゴム産業の蓄積にたち、1918年には、長田区において日本で初めての硫化ゴム靴が製造される。

1923年の関東大震災による関東方面のゴム工場焼失などもあり、神戸への靴製造生産シフトが進み、長田地域の靴づくりが急増する。しかし戦争の拡大が進み1932年商工省令「重要輸出品取締規則」を根拠に各地のゴム工業組合が統合して設立した日本護謨工業組合連合会（護謨工連）が、輸出ゴム履物の強制検査に着手、続いて生産統制（生産割当）・販売統制（最低価格制）を実施、さらにこれらを内地製品に拡大した［斉藤・平山1987：10］。この戦時体制がさらに進み1935年にゴム統制がはじまったため、長田の靴づくりも戦後直後まで一時停滞する。

戦後の混乱期、統制経済の対象外であった「外国人」としてゴム原料取引において規制対象外となった在日コリアンの多くが、ゴム取引の優位性も活かしゴムサンダルづくりを源流とする長田の靴づくりに参入していく。

戦後の焼け跡で生まれた自由市場が移動して出来た葺合の国際マーケットでは、朝鮮人自由商人連合会が1946年から1948年まで県警の許可を得てゴム製品問屋街となった［村上2011:55］。このゴム製品問屋街は、許可期限が切れた後も「闇市」として機能するが、

9　2010年ＫＦＣ聞きとり調査より。

その商品を供給した中に長田の靴製造業者があったことを当時ゴム長靴を製造していた在日コリアン１世のＦさんが語っている。またＦさんは国際マーケット以外にも大阪、奈良まで製品を言い値で納入していたことも語っている[10]。1950 年にゴム製品の統制が撤廃された後、国際マーケットが一時期、「三宮シューズセンター街」と名称が変わっているのも長田で作られた靴の小売街としての役割からであろう。

作れば飛ぶように売れる戦後の物不足時代でのゴム靴製造、高度経済成長とあわせるように開発された塩化ビニールを原料としたケミカルシューズ製造により、戦後のゴム靴製造にはじまるケミカルシューズ産業が、在日コリアンが深くかかわる産業として長田地域で爆発的な発達を見せる。分業体制や下請け内職作業の多いケミカルシューズ産業の発達は、マッチ産業同様、家族の多就労を必要とする在日コリアンの家庭事情に合致、長田地域に神戸市全域また全国からコリアンを集め、長田を全国有数の在日コリアン多住地域としていく。ケミカル産業で資本を蓄積した在日コリアン経営者の中から遊技（パチンコ）業や不動産業などに進出する者も見られ、長田地域における在日コリアン経済がさらに発展する。

長田地域の発展に伴い、地域商店街と住宅とゴム工場が戦災を受けないまま密集していた「西神戸」地区は、通過する交通量も年々ウナギのぼりとなっていき、1961 年時点で１日に４万台、飽和度 400％に達し交通渋滞も日増しにひどくなっていた（原口忠次郎編集委員会 1983：151)。

神戸市は、西神戸地区の人口増に対処し都心機能の強化や都市機能のより高度化、利便で社会資本の充実する市街地形成のため、1962 年 11 月国鉄（現 JR）新長田駅周辺の副都心形成のための長田区大橋地区市街地改造事業（全国発､神戸デパートを核として商業･商店街・ビジネス・交易機能の充実）を始める（太田 2001：268)。

また全国的な被差別部落問題への取り組みの結果、神戸市においても「神戸市同和対策基本計画」（1983 年）の策定がなされ、改良住宅の建設、同和教育への取り組み、市民啓発などが進められた（太田 2001：275)。

これらの都市政策により地域の住宅改良も促進されたが在日コリアンらは、国籍条項により 1970 年代後半まで市営住宅への入居から排除されたため住環境の改善が遅れた。

1980 年代に入ると、インドシナ難民のために設置された姫路定住促進センター出所後のベトナム人の就労・居住地として長田地域にベトナム人が急増する。３ヶ月から４ヶ月

10　2010 年ＫＦＣ聞きとり調査より。

の日本語訓練を受けて社会に出るベトナム人にとって比較的簡単な靴製造技術習得で日本語能力が低くても従事できるケミカルシューズ産業は、家族全体が多就労できる仕事でもあり、製茶やマッチ工場の仕事をもとめて流入した在日コリアンや奄美出身者と同じく長田のマイノリティ集積の歴史をベトナム人も繰り返すこととなった。

「国際都市」神戸では、当初から国際市場に供給できる商品を安価な労働力を動員し製造する産業形態が生まれた。製茶、マッチ、ゴム、ケミカルシューズなどがそれであり、「下層」労働者の集積地として指定された長田地域は、その生産地として「下層」労働の担い手であるマイノリティを集めてきた。

しかしバブル崩壊、1995 年の阪神・淡路大震災、中国製シューズの台頭などによって長田のマイノリティ集積を支えてきたケミカルシューズ産業は年々衰退、長田地域も変化を迎えている。

特に阪神･淡路大震災は、日本ケミカルシューズ工業組合の加盟企業 192 社（兵庫県内）のうち、およそ 82％が家屋の全半壊･焼失の被害を受け、長田･須磨地域のケミカルシューズ関連業者の約 1600 社を含む 90％が全半壊･全半焼の被害を受け、被害概算総額は 3,000 億円におよぶという被害を与えた［山本 1999：191］。

表 1　長田区人口と外国人登録者数の推移[11]

年度	区集計人口 (10 月 1 日)	外国人登録者数 (3 月末)	韓国・朝鮮籍者	居住率 (%)
1965	214,365	10,787	10,358(4 月)	4.8
1970	210,072	11,536	11,103(5/1)	5.3
1975	185,974	11,641	11,237(5/1)	6.0
1980	155,546	11,443	11,030(4/1)	7.1
1985	148,590	10,990	10,420(4/1)	7.0
1990	136,884	10,618	9,860(3 末)	7.2
1995	96,807	10,422	9,003(3 末)	9.3
2000	105,647	8,446	7,322(3 末)	6.9
2005	103,771	7,996	6,592(3 末)	6.4
2010	101,677	7,301	5,621(3 末)	5.5
2012	99,977	7,096	5,292(3 末)	5.3

最盛時 20 万を超えていた長田区の人口も半分以下となっている。在日コリアンもかつては、人口も 1 万人を越え、比率も長田区外国人登録者の 95％以上であったが、2012 年になると長田区在住外国人の 75％程度に落ち込んでいる。3 世､4 世の世代となり帰化、

11　山本かほり 1999「在日韓国･朝鮮人の生活史のなかの震災」『阪神淡路大震災の社会学』昭和堂，p. 208 表加筆。

国際結婚の増加によって韓国・朝鮮籍者が減少している。

現在、長田区で人口を増やしているベトナム人は、1980 年代に長田区に移住しはじめたが、労働者として参入したケミカルシューズ産業はすでに国際競争力を失いつつあり、ベトナム人靴メーカー経営者を生みだすことはなかった。

しかし、ベトナム人の集積は、家族結合や 2 世世代の配偶者呼び寄せ、日本人との国際結婚などによって今も続いている。

表 2　長田区のベトナム人数推移[12]

1980 年 12 月末	0
1985 年 12 月末	115
1990 年 12 月末	295
1995 年 12 月末	440
2000 年 12 月末	532
2005 年 12 月末	666
2010 年 12 月末	862
2012 年 12 月末	909

受け皿産業のないマイノリティ集積は、生活保護世帯の増加という状況を生みだしている。2012 年 7 月時点で、神戸市の生活保護受給ベトナム人世帯は 198 世帯、長田区で 146 世帯と低い推計で 60%以上が生活保護を受給している。

このように長田区は、ケミカルシューズ産業の発展によって在日コリアンや在日ベトナム人といった在日外国人の集住地域となった。しかし受け皿産業であるケミカルシューズが、かつての茶製造やマッチ製造同様、非熟練、家族多就労を前提とした国際市場の影響を受けやい付加価値の低い製造業であったため、衰退し、在日外国人の生活も厳しい状況に置かれている。

マイノリティが集積させられる街の課題

国際輸出商品の製造のために市街地の周辺部に「下層」労働者としてマイノリティ家族が集められ家族多就労させられた長田の構造は、現在中部地方や北関東で自動車や携帯電話製造を日系南米人家族らに担わせる状況と酷似している。

住宅においてもかつて長田の被差別部落周辺に集積させられていたマイノリティの状況は、現在の交通手段の発達を考えると都市郊外の老朽化した巨大公営住宅に集積させられ

12　戸田佳子 2001『日本のベトナム人コミュニティ』暁印書館，p. 37 表加筆。

ている日系南米人らの状況と重ねてみることができる。

集積させられた場所での「異質」で不安定な生活が、偏見や差別を助長しマイノリティ当事者の自己肯定能力を弱めることも繰り返されている。

1981年に部落解放同盟兵庫県連合会が発行した「K（被差別部落）地区の現状」において、K（被差別部落）地区の状況が下記のように述べられている。

> 生活保護世帯が672世帯（1980）、神戸市平均の10倍、同和対策教育奨学金受給者の大学進学率が2分の1以下である。高校進学においてもK地区の子どもが通う三つの中学の平均と比較してK地区の子どもの全日制の進学率は、71.4％と15％ちかく低く、定時制高校進学は2倍、就職率も2倍となっている。

この数字には、現在の長田地域で暮らすベトナム人住民の子どもとの相似が見える。教育行政の情報非公開姿勢もあって詳細な資料は公表されないが、明らかにベトナム人児童の進学状況は厳しいものであり、その結果、在日ベトナム人2世においても不安定就業が常態化している。

これは、中部・東海地方や北関東の日系南米人多住地域でも起きている問題であり、マイノリティ社会の負の連鎖を日本社会が繰り返していると見るべきだろう。

長田地域の歴史は、労働集約型の国際輸出商品をマイノリティが安価に製造させられるため都市の周辺部に集積させられる政策の問題を示している。

1900年代初頭、当時日本最大の都市スラムであった神戸の「新川」地区で社会事業家として活動した賀川豊彦のパートナーとして事業を支えた武内勝は、「新川」地区の青年が就職するにあたっての問題を下記のように指摘している。

1つ目は、雇い主の方からの差別と地区住民の自制心欠如や懈怠が生みだす雇用機会の減少という悪循環。

2つ目は、地区の青年は貯蓄や教育がないため、日々の稼ぎに追われ将来性のある事業に就職できないため起こる貧困の悪循環。

3つ目は、地区の青年らが自らの地域の悪いイメージや提供される仕事の賃金の安さ、若者の望む職種ではないため就労意欲を失うという問題。

およそ100年前に「新川」スラムの青年が抱えていた問題と現在の在日外国人多住地域で暮らす在日外国人青年が抱えている問題の共通性を見ると、在日外国人多住地域の課題の本質は、マイノリティを周辺化した都市政策、社会政策を捉えなおさないと見えない。

にもかかわらず言語や文化の違いの理解に在日外国人問題の理解を矮小化しかねない現在の表層的な「多文化共生」活動とその報道、研究が生み出す本質との乖離を認識する必要を感じる。

グローバリゼーションが生みだす矛盾をマイノリティに抱えさせ続けている実態に対する批判的視点がなければ、真の共生は生まれないだろう。

さいごに

労働者集約型の工業製品輸出を産業の柱の一つにして近代化した日本において、国際市場への窓口となった神戸などの大都市に困窮した農村社会から職を求め移住する労働者が大量に流入していく。

これら労働者の大半は、特別な技能を持たない労働者であったため、厳しい資本の収奪を受け中心市街地にスラムを作ることになった。

近代化に伴うもしくは必然として並立する国際化とナショナリズム、それを取り繕うための体面は、市街地のスラムを都市の中心から周辺部へ移動させる遠心力を生み出し、神戸の場合、選択された周辺部は近世の部落差別や屠場差別と深く関係した。

その地に日本の植民地支配を受けた朝鮮出身者が周辺部に配置されるという近代の差別の歴史が連関する。その連関は、グローバリゼーションによってさらに補完、拡大される。

中心市街地への災害回避、衛生・風紀の改善という都市政策も加わり、神戸におけるマイノリティの周辺化は、近代化、国際化していく都市において差別・被差別の関係が深く関係したと見ることが妥当である。

しかし、戦後日本の復興期、経済発展をもたらした高度経済成長期に確立された単一民族国家観に依拠した日本国民中心の社会づくりのなかで、外国人労働者層を都市周辺に集積した根本的課題である差別・被差別の関係を考慮しない思考が広がり定着した。

その結果、特に日本国籍をもたないマイノリティである在日外国人の生活向上は、あくまで自助努力に託され、社会背景を理解し改善していく力が一般化することはなかった。

1980 年代後半以降、国際化の進展と円高による海外渡航へのハードル低下により日本と海外の垣根が低くなると、従来の国による国際関係ではない新たな自治体、市民・草の根レベルの「国際交流」が広がる。

しかしそれは、国際交流の名前のとおり主流は海外との交流にあり、国内においては、在日外国人のなかに海外性、外国人らしさを求める形式の活動が大半となった。

ゆえに移住労働をルーツとする在日外国人との共生を模索するものにはなりにくかった。

1990 年代後半になると国内の異文化をもつ住民とのよりよい関係づくりに焦点が向けられた「多文化共生」が流行となり現在は、その言葉が市民権を得ている。

長田地域でも阪神･淡路大震災後に形成された「多文化共生」言説が多数発信されている。

残念なことだが、これらの発信は、近世の差別や都市政策として在日外国人らマイノリティを周辺化し悪環境やリスクを背負わせた日本の近代化、国際化の問題点にほとんど言及していない。

より深刻なのは、「多文化共生」を発信する主体においても在日外国人排除が実施されたり、在日外国人の社会参加を軽視してしまっていることである。

阪神・淡路大震災後に発足し「多文化共生」活動のシンボル的に扱われている長田地域のコミュニティＦＭ放送「ＦＭわぃわぃ」が運営主体をＮＰＯ法人に変更した際、放送法で外国人の関与が規制されていることから在日外国人役員に辞めてもらう（日比野 2011）ということが起きている。強固な日本国民主導を貫く基盤の上に表層的に「多文化共生」をデコレートすることが生み出す矛盾である。

吉冨は、「多文化共生」への道筋として新渡日外国人のインキュベートを日本人がコーディネートする「多文化コミュニティセンター」構想を提唱している（吉富 2008:119）が、これもまた日本国民主導の上に「多文化共生」をデコレートする危険性をはらんでいる。

特定非営利活動法人多文化共生センターが 2005-2006 年に実施した自治体の多文化共生施策調査において、教育分野における「多文化共生」達成度の評価は、多言語施策や教育指針の策定が中心であるため、在日外国人を教諭ではなく管理職に登用されない常勤講師としてしか採用せず、常勤講師として採用された在日コリアンに対して主任登用も忌避[13] した兵庫県が最大評価の点数をつけられている。

近年の「多文化共生」の冠をつけた言説、研究の多くは、言語、文化、行政の取り組みを強調したものが主流であり、在日外国人の参加や主体性に着目したものは少なく多くは非常に表層的である。

「多文化共生」の理念が、「違いを認めた平等」に収斂されるのであれば、現状は残念な

13　2007 年、1992 年に兵庫県教委に期限を付さない常勤講師第 1 号として採用されていた方政雄さんは、県立湊川高校（神戸市長田区）で能力とキャリアを認められ 06 年 4 月から生徒指導主任に就任したが、その翌年には県教委の指導を受けた校長から主任を外れるように求められた。拒否した方さんは 1 日 200 円の主任手当を打ち切られた。

ことだが、「平等」を希求しえていない。

神戸は、困窮し仕事を求め流入した移住労働者を都市計画として中心市街地から排除し国際市場製品を製造させた。その製品が神戸、日本の発展に貢献した。にもかかわらず一翼を担った長田地域の在日外国人は、市民としての権利を制限され、就労、教育、福祉などの重い課題を背負わされつづけている。

しかし、神戸の国際化で意識される在日外国人は、居留地や異人館に連なる人々であり、本稿を書くために訪れた神戸の図書館で見た書籍の背表紙がいやというほどその実態を見せつけていた。

神戸の国際化に関する分析もまた、楠本のように神戸開港によって異文化の魅力溢れる大都市に発展し、様々な外国人が「多文化共生」している［楠本 2007］という分析が多くみられる。だからこそ長田地域でいままで積み残されてきたことを再検証し共生について深く考察することが必要である。

グローバリゼーションの浸透により、地方が疲弊し格差が広がるなか、「下層」におかれた日本人も外国人労働者とともに国際市場製品を製造する町の周辺へ集積させられることが予想される時代、長田地域の検証は周辺化される人が共生するための貴重な示唆となるだろう。

本稿を終えるにあたり、私の今後の研究課題であるグローバリゼーションと「多文化共生」について考えることを補足して終わりたい。

現在は、非常に「理想的」にみえる「多文化共生」が広がる一方、ネット右翼の台頭やヘイトスピーチの拡大といった在日外国人排斥を訴える排他的ナショナリズムも氾濫している。

後者の排他的ナショナリズムは、グローバリゼーションがうみだす人の移動に対する反動的反応としてとらえやすいが、前者はグローバリゼーションが起こす問題へのアドボカシーとして理解され、人の移動に対する解決の指針ととらえられる。

双方は、結論は違うものだが、アプローチとして在日外国人移住者の外国人性、異質性に着目していることでは同じである。

逆から見れば、文化的にも政治的にもルーツ国とホスト社会である日本とでハイブリッド化する生身の移住者とその家族の姿を社会が見えにくくなるということでは同じである。

今後の研究課題ではあるが、日本の「排他的ナショナリズム」も「多文化共生」もそれ自体がグローバリゼーションが生起していくもの、もしくは包摂していくコインの裏、表

であるものと仮定すれば、それを脱却する思考が必要であり、そのための道筋となる研究が求められるのでないかと考えている。

参考文献

太田修治 2001『都市政策・神戸都市学』みるめ書房.
落合重信 1975『神戸の歴史』後藤書店.
布川弘 1993『神戸における都市「下層社会」形成と構造』兵庫部落問題研究所.
藤岡ひろ子 1983『神戸の中心市街地』大明堂.
兵庫朝鮮関係研究会 1993『在日朝鮮人 90 年の軌跡――続・兵庫と朝鮮人――』神戸学生青年センター.
『解放新聞』910 号（2009）解放新聞社.
斉藤州弘・平山朝清 1987『創立 40 周年記念　神戸ゴム工業協同組合史』, 神戸ゴム工業協同組合.
村上しほり 2011「神戸市の戦災復興過程における都市環境の変容に関する研究――ヤミ市の形成と変容に着目して――」神戸大学大学院人間発達環境研究科修士論文.
原口忠次郎編集委員会 1983『技術にいきて　原口忠次郎伝』原口忠次郎顕彰会.
山本かほり 1999「在日韓国・朝鮮人の生活史のなかの震災」『阪神淡路大震災の社会学』昭和堂.
戸田佳子 2001『日本のベトナム人コミュニティ』暁印書館.
村山盛詞編 2009『加賀豊彦とボランティア新版』神戸新聞総合出版センター.
日比野純一 2011「ＮＧＯ外国人救援ネット・ニュース No.38」ＮＧＯ外国人救援ネット.
吉富志津代 2008「多文化共生社会における新渡日外国人自助組織形成プロセス――兵庫県の事例から考察する具体的政策――」京都大学大学院人間・環境学研究科 .
多文化共生センター 2007『多文化共生に関する自治体の取組みの現状』.
楠本利夫 2007『増補国際都市神戸の系譜』公人の友社 .

（NPO 法人神戸定住外国人支援センター（KFC）理事長）